

平成 30 年度 教育民生委員会行政視察報告書

1. 視察日程

平成 30 年 10 月 30 日(火)～11 月 1 日(木)

2. 視察先及び目的

(1) 石川県加賀市

家庭教育支援条例について

(2) 石川県小松市

木場潟カヌー競技場について

(3) 大阪府高槻市

健幸ポイント事業について

3. 視察参加者

委員長	茨	智仁
副委員長	鳥飼	年幸
委員	若谷	修治
委員	出田	泰三
委員	松成	国宏
委員	山条	忠文
委員	東山	光徳
同行	浦田	俊一 (教育部長)
随行	玉井	良子 (議会事務局)

【1日目】 10月30日（火曜日） 石川県 加賀市

【市の概要】

人口 67,394人（H30.9.1現在）

面積 305.87km²

概要 加賀市は、日本列島のほぼ中央に位置し、日本海に突き出した能登半島の付け根にある本圏域は、北に日本海、東に霊峰白山を仰ぎ、南には大日山をはじめとする自然豊かな山々が連なっている。

また、県都金沢市より約50km離れた県の南西部に位置し、東部には小松市、南・西部には福井県の3市が隣接している。

大聖寺川・動橋川の流域や柴山潟、海岸付近に縄文・弥生時代の遺跡が残されており、豊かな自然環境を背景に古代より人々の生活が営まれてきた。

古くは「えぬのくに」、平安初期時代には「加賀の国江沼郡」と呼ばれており、藩政期には、加賀藩よりわかれて加賀市と小松市の一部を治める大聖寺藩が誕生し、産業や文化、生活基盤など今日の礎が築かれた。昭和の大合併の際に、まず、山中町、河南村、西谷村、東谷奥村の4町村が合併し山中町が形成され、その後、江沼郡の山中町を除く9町村により旧の加賀市が形成された。そして、平成17年10月1日に加賀市と山中町が合併し、現在の加賀市が誕生した。



「家庭教育支援条例について」

【視察目的】

加賀市では、家庭教育に対する各家庭の責任を再認識するとともに、さまざまな事情により社会的支援の必要性が高い家庭への家庭教育支援を更に充実することを目指し、平成27年6月に「家庭教育支援条例」を制定している。

近年、家族形態の多様化や地域社会とのつながりの希薄化、経済状況の変化など家庭を取り巻く環境が変化している中、子供の健やかな成長のために、家庭の果たす役割が重要であり、親が安心して子育てできるよう、学校・家庭・地域が協力・連携し、社会全体で取り組む教育力の向上ということは、本市における学

校教育また社会教育充実の一助となると考え、加賀市の家庭教育支援条例について視察を行った。

【内容】

説明者：加賀市教育委員会生涯学習課 ミヤシタ氏

1. 条例制定の背景と経緯

少子化や核家族化の進行，地域のつながりの希薄化，経済状況の変化など，家庭を取り巻く環境が大きく変化し，過保護や過干渉，放任や虐待など，家庭の教育力の低下が指摘される中，平成26年7月「家庭教育の再生」の講演会にて気運が高まり，平成26年10月一般市民及び教育委員に説明，平成27年1月教育民生委員会及び全員協議会に説明，その後パブリックコメントを実施。条文内容を修正し平成27年3月定例議会に上程するが継続審議となる。同年6月定例議会に再上程し可決された。

2. 家庭教育力の向上を目指して取り組む施策の方向性

(1) 学習機会の提供

- ①子供の発達段階に応じた親の学びの機会の充実
- ②子供が将来親となるために必要な学びの機会の充実

(2) 連携した活動の促進

- ①地域住民と保護者が連携した子育てしやすい環境づくり
- ②学校，家庭，地域が連携した子供たちが安心して過ごせる居場所づくり
- ③事業所における子育てしやすい環境づくり
- ④「子供の貧困」対策と関係機関との連携した環境づくり

(3) 人材育成

- ①家庭教育への支援を行う人材養成及び資質向上
- ②家庭教育への支援に関する人材ネットワークの構築及び拡充

(4) 相談体制の整備・充実

- ①相談体制の整備及び充実，相談窓口の周知

(5) 広報・啓発活動の充実

- ①家庭教育に対する理解の促進

3. 現在までの主な取り組み

○学習する場，機会の提供

- ・親の学びの講演会・親になるための講演会・地域お出かけ支援隊
- ・家庭教育支援者養成講座

○連携した活動の促進

- ・教育委員会のみではなく市長部局（健康福祉部等）と連携し，庁内での協力体制の強化
- ・関係機関との情報共有化
- ・行政は異動があるので，子育て支援の団体の支援もしていく



○家庭教育支援推進会議の設置

家庭教育に関係する団体の代表者で構成し，平成30年3月に「加賀市家庭教育支援推進計画」を策定。各事業の進捗や実施内容に対し意見をいただき反映させる。

○相談体制の強化

- 「子育て応援ステーション かがっこネット」はワンストップ相談窓口として，
- ・いろいろな子育て支援の情報を収集し，情報提供
 - ・連携する子育て支援施設や関係機関の紹介
 - ・個別のニーズに合わせて，訪問支援や同行支援
 - ・電話相談や来所相談

○様々な補助や助成

- ・平成27年10月診療分から18歳の年度末まで医療費無償化
- ・多子世帯学校給食費助成として，多子世帯における第3子以降の児童生徒を持つ保護者を対象として，学校給食費を全額援助

4. 今後の課題・・・次世代を支える子供たちを育てていくためのもの

- ・「親の学びの講演会」などを開催しても，意識している人は来るが，関心のない人は来ない。関心のない人に関心を持ってもらい参加してもらうための事業を考えなくてはならない。

⇒現状では，男の人の参加が難しいので，父の職場を対象とした事業をしてみようかと考えている。

- ・小さい時からの意識づくりとして，中学生を対象に「親になる学び」が出来な

いか、学校に持ち掛けたが、中学生も忙しくなっているため時間を取ることが難しい。

⇒小学生を対象として、赤ちゃんとお母さんに触れ合ったり話をする場をもち、きっかけづくりをしている。

【主な質疑応答】

Q：家庭教育支援条例また家庭教育応援条例が最近制定されている。加賀市はどのような経緯で取り組みがスタートしたのか。

A：2014年日本創成会議・人口減少問題検討分科会により「消滅可能性都市」と発表され、将来、加賀市を支えてくれる子どもたちを育てていかなければならない、人材育成の観点から始まった。

Q：条例制定を契機に、親またはPTAの意識が変わったのか。

A：具体的なリアクションはまだないが、昨年一昨年、家庭教育支援事業として共同でPTA大会にて家庭教育講演会を開催した。

Q：予算はどのようになっているのか。

A：生涯学習課の予算は、約100万円で啓発事業や相談事業、講演会などを実施している。また他の課と一緒にやっている事業もある。

Q：前文に、家族形態の多様化や地域社会とのつながりの希薄化、経済状況の変化など、家庭を取り巻く環境が大きく変化し、過保護や過干渉、放任や虐待など、家庭の教育力の低下が指摘されている。こうした状況は加賀市ではより顕著である、とあるが他市と比べてどのようなことが顕著なのか。

A：本市は田舎でありながら、母子寮が県内2施設あるがその1つが本市にあるように、昔からひとり親家庭が多く、当時荒れていた学校も少なくなかった。

Q：第9条に、市は親としての学び、親になるための学びを支援するためとあるが、親学に主眼をおいているように思う。そのような問題がある親に対してどのようにアプローチをしているのか。

A：問題がある家庭に寄り添う支援をしている団体がある。行政が直接的に関わるのではなく、そのような団体を増やしながらい連携をとることが重要と考えている。

Q：条例をつくった意義と現実のギャップがあるように思う。今後どのように取り組まれるのか。

A：1つの課（生涯学習）だけでできるものではない。全市的に取り組むスタンスが必要である。この条例は全体のフレームであって、その中で何が足りないのか、それを各課連携してそれを埋めていくことが重要と考えている。

Q：パブリックコメント実施にあたり、いただいたご意見をどのように修正したのか。また、修正したものを上程したが所管委員会で継続審査になったのはなぜか。

A：修正したところもあれば、修正ではなく表現をかえた点もある。拙速すぎるのではないか、時間をかけて議論を尽くすべきではないかということで継続審議となった。

【視察を終えての感想】

まず、印象に残った言葉が条例前文にもありますが、「将来の加賀市を担う子どもたちを」という言葉です。2014年日本創成会議・人口減少問題検討分科会より「消滅可能性都市」と発表され、将来を危惧する中、次世代を担う子どもたちが健やかに成長するには、教育の原点であり、全ての教育の出発点である家庭を支援する。実に素晴らしい取り組みだと感じます。育児に不安を持つ保護者の増加、児童虐待や貧困家庭の問題など、家庭には多くの問題や課題が存在します。家庭教育を支援するためのさまざまな取り組みをさらに進めていくことが重要であると感じました。今回の視察で学んだことを、本市の今後の検討に参考にしたいと思います。

【2日目】 10月31日（水曜日） 石川県 小松市

【市の概要】

人口 108,358人（H30.4.1現在）

面積 371.05km²

概要 小松市は、石川県の南西部、加賀平野のほぼ中央部に位置し、東には霊峰白山を望み、西は日本海に面し、風光明媚で豊かな自然に恵まれた環境を有しており、南加賀の中心都市として発展している。

明治22年、町村制の施行で「旧小松町」ができ、昭和15年12月1日には、小松町を中心とした近隣8町村が合併、全国で176番目の市が誕生。昭和30年4月には、周辺の4村、昭和31年9月に5村をそれぞれ合併し、今日に至っている。

地域産業は、江戸時代から城下に職人たちが集まり、「ものづくり」をなりわいとして繁栄してきた歴史がある。現在では、世界的な建設機械メーカーが生まれ、その協力企業等によって機械産業を中心とした産業クラスターが形成されており、多様な産業集積が進んでいる。

また都心部の基盤整備として、平成34年度末に予定される北陸新幹線の金沢―敦賀間の開業に向け、既存のJR小松駅に併設される新幹線小松駅を南加賀地区のターミナルとして整備を進めている。駅東を「未来タウン」、駅西を「伝統のまち」として人と文化が行き交い、みんなの夢を育む学びのエリアを目指している。



「木場潟カヌー競技場について」

【視察目的】

平成3年に第46回国民体育大会が石川県で行われ、木場潟でカヌー競技が開催されたことを機に、日本選手権やジュニアカヌーなどの各種全国大会をはじめ、オリンピックアジア最終予選会の会場なるまでに発展を遂げている。木場潟カヌー競技場は、国内唯一のカヌー専用競技場であることから、現在もA級コース（日本カ



ヌー連盟公認)として、カヌーのメッカとなっている。また、トレーニング施設や情報分析できる機能を木場潟に集約し、より効率的に練習が行えるよう整備されている。

本市の府中湖カヌー競技場も、日本カヌー連盟のA級コース公認を受け、日本オリンピック委員会から競技別強化センターにも認定されている日本有数の競技場である。過去にアジア地区の国際大会開催や事前キャンプの受入実績もあり、毎年、全国大会などが開催されている。また、カヌースプリント強豪国、ハンガリー代表チームのオリンピック事前合宿地にも決定し、現在トレーニングセンター等も整備しているため、今後の施設管理運営など参考になるところも多く、本市にとって有意義な視察になると考え、視察を行った。

【内容】

説明者：小松市にぎわい交流部スポーツ育成課 池上裕子課長
小松市カヌー協会 井田秀喜会長（現 小松市議）

1. 全体の概要

2002年にワールドカップ、2003世界ジュニア大会、2004年2008年と五輪大陸大会を開催した木場潟カヌー競技場は、9レーン1000mのカヌー専用コースである。常時コースロープを設置し、「いつ来ても練習できる」をうたい文句に今、事前合宿誘致の場所としてアピールしている。

ナショナルトレーニングセンターは、昨年パラリンピックの認定を受け、日本代表パラ選手が150日以上トレーニングに来ている。また、合宿に併せて30日、40日と滞在してトレーニングをしたり、中には住所を移して小松市民になった方もいる。

視察当日には、明後日からナショナルチームの冬季合宿が始まるということで、坂出（林田）出身の多田羅選手とお会いすることができた。

なお、今回の視察では、水上ボートで湖面にも降りた。

2. 施設の整備状況及び現況

湖面整備は市、建物は県が建て、管理運営は協会と市が行っている。事前合宿は6か国から声を掛けていただいている。イギリスがオリ・パラ。カナダはパラだけで、先日までカナダチームが来ていたが、大変天気も良く湖面も静かで、「も

う，最高！」と言って帰って行かれた。

高校生・中学生の選手，5校の部活の活動拠点となっている。高校生は自転車で来たりしているので，天気が悪いとなかなか練習に来られない。

予算的な話では，昨年，一昨年と，浮き桟橋と併せてスロープを整備した。現在，パラリンピックの選手が事前合宿に来られているが，湖面に降り易いということが好評をいただいている。ワイヤーが昨年の雪でかなり傷んだので，あと1年半のオリンピックまで練習できるようにと今年の冬，全部コースを張り替えることにしている。

3. 強化拠点施設

○木場潟カヌー競技場

- ・カヌー専用競技場（国際カヌー連盟認定AAA級コース）

常設9レーン・コース幅：9m・レーン全長1,000m，自動発艇装置ほか

○艇庫

- ・カヌー専用艇庫

○決勝タワー

- ・大会本部

協議委員会室・決勝審判員室・放送室

○トレーニングセンター

- ・トレーニング施設・リハビリ施設・情報分析室

ウエイトトレーニング機器・エルゴメーター・酸素カプセル・

動作分析機器一式・ビデオカメラ・低周波治療器・心拍計 etc.



4. 今後の課題

木場潟カヌー競技場にあるトレーニングセンターは，現在は，ナショナルトレーニングセンターとして認定を受けているため，更新の審査を受け，認定を受けられれば，そのまま機器を使用できるが，現状の機器はほとんどが国から貸与されているので，今後府中湖など，違うところが認定されると，建物は残るが，機器については認定がおりたところに移されることになる。オリンピック強化選手もいるが，市としての補助がなく，協会としての管理者もおきたいと考えている。

【主な質疑応答】

Q：カヌー競技場は淡水？

A：井田) 基本は淡水。ボラとかスズキとかいるので、潜って見ると汽水域になっているのではないかとされている。水深は2m~4m。

Q：宿泊施設はこの施設の中にあるのか？

A：井田) 来られるときの道の向かい側，反対側に研修センターがあり宿泊出来るが本当にわずか。今それも改修したいと要望は出しているがまだ実現していない。

あと基本的には粟津温泉が近くにあるし，市内の近くに宿泊ホテルがあるので，出来る限り民間の施設を使っていただくのが小松市のスタイル。

A：池上) 合宿に併せて温泉地の方も，合宿メニューを作っていたところもあり，全日本メンバーもそういうところを利用している時もある。

A：井田) 国体終わって約1か月間，一旦オフシーズンだったが，明後日から12月末まで，ここでナショナルチームの冬季合宿。粟津温泉の一番協力的な宿一つが貸していただいて。

カヌーの聖地と新聞・TVが書いたお陰で，周りも協力的。食事のメニューも金額も色々と。

Q：選手に対する補助は？

A：井田) ナショナルチームは基本的に国と所属団体から市から補助がでるので，市から特別補助するということはない。

A：池上) 一般の大学生とかジュニアの大会で長期的に来る選手やたくさん的人数で合宿する場合は1泊300円という条件で市が補助している。

A：井田) コンベンション開催補助金という形で。

A：池上) 本当にわずかな額だが，大人でも学生でも。

Q：選手の食事内容（への配慮）は？

A：井田) 全く普通だが，こだわっている宿もある。近くの温泉に元競歩の選手で五輪に3回出られた人が嫁いできて，「日本一足の速い女将」と。そこだけはやはり，かなり食事にこだわって，地元の高校生たちの両親に営業をかけて自分でやっている。あとは普通にバイキングとか。送迎も各々店でやっていて，協会の方からということはない。

Q：国内の大きな大会クラスだとどのくらいの人数が？

A：井田）日本選手権で選手・大会関係者合わせて600人位。ただそれ以外の選手の保護者等を入れると1000人近くになる。府中湖の場合でも選手の層は、3月に開催されている大会（一次選考）の規模と同じくらいしかない。そこに出た選手しか、我々の所で9月に行われる日本選手権（二次選考）に出ない。まだまだマイナー競技で、そんなに多くはない。

1000mが基本コース。ボートだと府中湖のように2000m。ちょうど、今説明している「決勝タワー」2階のガラスに垂直の黒い線が貼ってあるが、この線と向こう側（湖面上）の黄色の間の黒線を重ね合わせた所がゴールライン。本番の時はこの上の3階にカメラを設置して判定をする。

Q：府中湖より見やすい気がするが？

A：井田）ここ（決勝タワー）に入れるのは役員だけ。ここからだとかなり見通しが良い（湖面にあるスタート地点、200m、500mのポイントが良く見える）けれど、実際には、それ以外の人が見たくても葦が生えているなどして1000m（全体は）見えない。埼玉県戸田ボートやヨーロッパのように横にずっと並走できるような環境があると良いのだが、実際、木場潟は自然湖でこれ以上地形を触ってはいけない。草を刈るのも色々自然保護団体の申し入れ等もあるので難しい。

Q：選手以外の競技場の利用は？

A：井田）ほとんどない。協会としては、小松市民の誰もが一度はカヌーに乗ったことがあるという風にしたいので、レジャーボートを購入するなどして体験会をなるべくやっているが、どうしても競技場として整備をしてきたばかりに、競技者しか湖面に浮いていないという状況。なんとかこれを打破していきたいとは思っているのだが、なかなか現状は難しい。もともと、漁師もいたが今は誰もやっていない。昔は練習していて怒られることもあったが、今は全くない。漁業権も消滅しているのではないかと思う。

A：池上）市役所には、「入ってはだめなの？」という問い合わせが時々ある。

A：井田）うちはウェルカム。ただし、コース内は選手が練習している時は危ないのでだめだが、コース外の外周なら自己責任で回ってください、栈橋もフリーで使って下さいと言っているのだが、なかなか皆さん…。

Q：やはり舟を持っている人でないと難しいから？

A：井田) そうですね。自艇で、基本的には自分の舟を持ち込んで来ていただいでないといけないので。

A：池上) 年に一回「木場潟公園祭り」の時に、ふれ合いカヌー体験をやっていて、気付いた人が「えっ！乗れるの」「初めてなの！」と言って本当に嬉しそうに乗っている。そう言う声があるので本当はもっとそういった機会を増やしていければと思っている。

Q：ナショナルトレーニングセンターにトトくじの補助、全額か？

A：井田) 基本的に1億円位かかっているが、トトは1500万円か2000万円位で少ない。県と市が折半。

A：池上) 今回オリンピック事前合宿のメニューでコース整備に関しては8割。

Q：合宿補助以外に選手の強化に対して行政からの補助は？

A：池上) 市としては中高生のジュニア選手を中心に、カヌーを始め色々な競技でトップアスリートを目指して欲しいという意味合いで、近くの**※北陸体力科学研究所**（地域住民や高齢者等の健康づくり等を支援する施設）に委託して、決まった日に選手を呼んで、その選手にあったトレーニングや食事のメニューといった医科学トレーニングでトップアスリートを育成しようと市が支援している。

A：井田) 小松市のスポーツ支援、どちらかというともイマイチ競技が強い。カヌーもそうだが、トランポリン、競歩、飛込、ハンドボール。どちらかと言うと「うん？」と思われるが、意外とここからオリンピック選手を輩出したり、全日本でトップ取ったりする選手がずらりと並んでいる。ちょっと変わった地域である。そうした選手をタレント発掘して集め、医科学トレーニングし、進むべき方向性等を指導している。

※「北陸体力科学研究所」は病院を併設する公益財団法人で民間。野茂英雄が近鉄時代に温泉治療しながらトレーニングしていた施設。地元の松井秀喜もオフにはここでトレーニング。

Q：公園内には他にどのような施設が？

A：井田) 東西南北で拠点がある公園になっている。カヌーのところは東園地、中央園地には管理棟があり、サッカーグラウンドなどがある自然公園。対岸にカフェが一緒になっている西園地があり、それぞれいろいろな催しをやりながら周遊一周6.4km回って、どこでも楽しめるようにしている。今年10年ぶりに

花火大会をやった。

Q：坂出は府中湖で小学校位からカヌーを使ってクラブ活動しているが小松市では？

A：井田) 坂出の白峰中のように、近くの南部中学校が市内で1校だけ部活としてカヌーがある。また、それ以外は市内全域から集めてジュニアカヌークラブをつくっている他、市内の各高校にはそれぞれカヌー部があって、練習場は木場潟にしかないのので、ここで練習している。指導者もここに集中しているし、さらにそこに日本代表がおまけでついていて、甘えれば何でも教えてくれる。

Q：トレーニングセンターの大きさは十分？

A：井田) 正直、今の倍くらいは欲しかったのだが、財源の問題で今の大きさになった。



【視察を終えての感想】

施設内の決勝タワーで行われた説明は全体で1時間近くに及んだが、井田会長を始め、池上課長の非常にフレンドリーでわかりやすい語り口調もあって、終始和やかな雰囲気で行われた。また、府中湖の方が広いと説明前にお聞きしていたが、実際に中を歩くと、公園の中核をなすカヌー競技場の湖面はとても広々としていて眺望が良く、野鳥も水辺で遊ぶなど、スポーツ施設としてというよりも開放的で散策もできる「市民の憩いの場」としての印象の方がとても強く残った。

カヌーの聖地と言われるだけあって環境等は申し分なく、中でも恵まれていると感じたのが「支援体制」だ。カヌーに限らずジュニア時代から有望選手を発掘して近くの民間施設で医科学トレーニング方法等を指導している他、カヌーにおいては木場潟トレーニング競技場で直接、全日本トップクラスの選手による指導を受けられる事も可能で、羨ましい限りである。一方で、抱えている課題も垣間見えた気がする。それは、施設の効率の良い運用法だ。一般の人にも利用を呼び掛けているというが、実際には自艇、自分のカヌーを持っている人しか入れないのが現状だ。カヌー体験会に参加した市民の喜びの声に応え、今後、カヌー競技場としての本来の役割に加え、より多くの市民・県民ニーズに応えるためにどのような工夫が必要なのかを、役所も真剣に考える時期が来ているのではないだろうか。もちろん、こうした意識改革はカヌー競技場を持つ本市の府中湖も、決して例外ではないと感じた。

【3日目】 11月1日（木曜日）

大阪府 高槻市



【市の概要】

人口 352,990人（H30.3月末現在）

面積 105.29 km²

概要 高槻市は、大阪府の東北部に位置しており、北は北摂津連山に連なる山並みと丘陵、南は淀川に面し、東は島本町、西は安威川及び平地をもって茨木市に接している。市街地を南北に二分してJR東海道本線と阪急電鉄京都線が並行して走り、一方、北部丘陵地を名神高速道路が、中心地南部を東海道新幹線が東西に横断にしている。

昭和18年1月1日に大阪府内9番目の市として市制（人口約3万1,600人、市域64.3 km²）を施行した高槻市は、昭和30年代までは田園の広がるのどかな町だったが、高度成長期に工場誘致政策を行い電器産業、製菓、製菓等の大きな工場が主要国道に沿って立ち並び、また、昭和29年に大阪府内の衛星都市で唯一、市営バスを開業した。京都市と大阪市のほぼ中間に位置する利便性の高さとし市内を循環する市営バスの効果が相まって両市のベッドタウンとしての色彩を強めながら発展し、昭和30年に54,000人であった人口が10年後の昭和40年には2.5倍の130,000人に急増、昭和50年には330,000人を突破し、大変な人口急増を経験した町である。

また、平成15年4月1日に中核市に指定され、財政状況については、これまでの行財政改革の取り組みにより、昭和58年度以降これまで黒字決算を維持しているところである。

「健幸ポイント事業について」

【視察目的】

高槻市では、65歳以上の市民の方が、自らの介護予防と健康づくり等に積極的に取り組めるよう「高槻市ますます元気！健幸ポイント」を実施している。市が設定

する介護予防事業・各種教室や健康診断，生涯学習・文化・芸術に関する事業に参加した場合に，「健幸パスポート」というポイント記録手帳にスタンプを押印し，ポイントを加算して，一定のポイントを貯めると記念品と交換，もしくは寄付が出来るというものである。

本市では，4月よりけんこう課に「健幸推進係」を設置している。「健やかに」「幸せに」暮らせる「健幸のまち」実現に向けた，今後の健幸のまちづくりへの取り組みについて，実践的な高槻市の事業は参考となり，大変有意義なものになると考え，視察を行った。

【内容】

説明者：高槻市健康福祉部長寿介護課 ツジ課長

高槻市健康福祉部長寿介護課 タニカワ主査



1. 事業の経緯

平成25年度に更なる高齢者の健康づくりに資する事業を他市事例(熱海市など)を参考に検討し，平成26年度に開始した。

事前に配布する健幸パスポートに，介護予防事業や市が実施する健康診断などに参加した場合にポイントを付与し，ポイント達成時に障がい福祉サービス事業所で作成された記念品との交換や，民間保育施設への寄付ができる事業である。

高槻市では，市内の障がい福祉サービス事業所で製作された製品を活用することなどを通じて，障がい者の方々が地域で自立した生活を送るために必要な就労の機会拡大を応援している。

◇ 記念品 ◇

- ・ 100ポイントコース A. ますます元気大作戦！フェイスタオル1本
B. 指定のお店で使える記念品交換券1枚 500円相当
- ・ 200ポイントコース C. ますます元気大作戦！フェイスタオル2本
D. 高槻ますます元気体操DVD2枚組
E. 指定のお店で使える記念品交換券2枚 1,000円相当
- ・ 300ポイントコース F. ますます元気大作戦！Tシャツ
G. 指定のお店で使える記念品交換券3枚 1,500円相当

◇ 寄付 ◇

- ・100ポイントコース H. 民間保育園・認定こども園への寄付 1口 500円
- ・200ポイントコース I. 民間保育園・認定こども園への寄付 2口 1,000円
- ・300ポイントコース J. 民間保育園・認定こども園への寄付 3口 1,500円

※AからJのうちいずれかひとり年1回限り

○缶バッジ・オリジナルクリアファイルは達成者全員に渡している。

2. 事業目的

市内在住の高齢者が、市の実施するさまざまな事業に参加することにより、介護予防や健康増進に主体的かつ継続的に取り組むことにより、健康寿命の延伸と介護予防の推進とともに、家庭や社会生活で役割を持っていただき、いつまでも元気に暮らしてもらうことを目的としている。

3. 事業参加目標

事業の参加目標値は、厚生労働省で介護予防活動の参加目標を高齢者人口の10%以上とされていることから、高槻市の65歳以上の高齢者約10万人の10%に相当する1万人としている。

4. 事業周知

広報誌やホームページへの記載、保健所、老人福祉センター、医療機関等の関係機関や窓口において、ポスターの掲示やチラシの配架等を行っている。また、高槻ますます元気体操の自主グループ活動もポイントの対象としているため、自主グループの活動を行っている市民の方へ積極的な周知を行う。

5. 事業結果

実績としては、初年度の平成26年度は5,632名、記念品交換者は1,621名であったが、新たに高槻ますます元気体操を実施するグループを立ち上げるなど、平成29年度に事業参加された人数は6,601名で、そのうちポイント交換を申請された方は2,710名になった。

また、ポイント交換後、年度末まで継続的な介護予防の取り組みをして健幸パスポートにあるカレンダーに記入された方には、手作りの表彰状をお渡ししており、昨年度は 221 名だった。



6. 事業効果

市内在住の高齢者が、楽しんでポイントを集めることにより、介護予防や健康増進に主体的かつ継続的に取り組むことができ、健康寿命の延伸と介護予防の推進に効果があったと認識している。

また、事業後のアンケートからも、「体調が良くなった」、「生活習慣が変わった」、「関節痛、高血圧、便秘などが改善された」、「転倒しにくくなった」という身体面だけでなく、「前向きになった」、「健康意識が高まった」という介護予防の効果とともに外出支援、社会参加などに一定の効果があったと認識している。

7. 寄付概要

次世代育成支援という観点から、市内の民間保育園及び認定こども園に寄付された健幸ポイントの寄付件数と金額については、件数が 157 件、合計金額が 155,500 円だった。

寄付金の活用については、各園で絵本、玩具、観葉植物、チューリップの球根や野菜の苗、歌のCDなど、園児に非常に喜ばれている。

【主な質疑応答】

Q：健幸パスポートは非常に良くできているが、どういう方が作られたのか？

A：長寿介護課の職員がすべて作った。事業者レイアウトしてもらっている。

Q：事業費が400万円だが、あまりにも金額が少ないのではないかと？

A：パスポートの製作費であるとか、記念品の作成費用などであるために、そんなに費用はかかっていない。

Q：高槻市の高齢化率は？

A：約29%である。

Q：指導者が必要であると思われるが、どのようにしているのか？

A：長寿介護課の職員で対応している。今後は市民からの指導者を養成していきたいと考えている。

Q：新しく事業をするにあたって、どこかに視察に行ったのか？

A：熱海市などの他市事例を参考にして事業を実施した。

Q：参加者の男女比率は？

A：女性のほうが多い。男性は参加者全体の2割くらい。それが課題でもある。

Q：年齢を分けての事業は考えているのか？

A：参加者は、大半が75歳以上の方々に、なかなか65歳から75歳までの方の参加者は少ない現状であり、従前からの課題であったため、今年度から65歳になる方に冊子を送ることとし、現在準備をしている。

A：現在は、74歳以下の参加者は2,600人くらい、75歳以上の参加者は4,000人くらいである。男性が1,500人くらいで、女性が5,000人くらいである。

【視察を終えての感想】

本市においても、健幸のまちづくりの一環としてラジオ体操の推進、健康遊具の普及など進めているが、まだまだ不十分であると感じていました。

高槻市の場合は目標を設定していること、独自の視点で考え工夫を凝らした健幸パスポートを作り活動内容も幅広くしており、獲得ポイントについても健康部門・生涯学習・文化芸術部門・ボランティア部門・趣味活動部門と多彩であることから、アンケート調査からみても非常に良い結果が出ていることに納得いたしました。また、事業費が少なくても効果が出るのも魅力的なことです。

年間約400万円の予算（人件費は除く）で運営している事業で、健幸ポイントを集めると「表彰状」、オリジナル缶バッジ等を渡すなど、高齢者が喜んでますます健幸を、自分から進んで増進する手助けをしています。

「健幸パスポート」は、「ボランティア記録」や「趣味活動記録」「振り返り記録」のページも完結・合理的に作られており、これは特筆すべき先例だと思います。

今後は、本市独自の健幸ポイントに取り組み、市内在住の高齢者が楽しんで、介護予防や健康増進のために積極的に参加してもらえよう事業にしていきたいと思っています。

